

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加申込書の提出を求める公示

令和4年5月27日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長 吉徳 光男

次のとおり、参加申込書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

With システムは機構の役職員が日常業務で必要な情報を共有するために使用する機構内情報共有システムである。With システムにおけるクライアントパソコン及びプリンタ（以下「ハードウェア等」という。）に係る賃貸契約期間が令和4年7月に満了する予定であることから、機構内情報共有システム（With システム）に係るクライアントパソコン等を調達（以下「本件業務」という。）する必要があるため、下記の応募要件を満たし、本件業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加申込書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、本件業務に必要な設備・システムを継続して提供及び運用等することができる法人等（以下「特定法人等」という。）との随意契約による契約手続に移行する。

なお、4の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、特定法人等と当該応募者に対して競争入札（最低価格落札方式）による入札書の提出を要請する予定である。

2 業務概要

(1) 業務名

機構内情報共有システム（With システム）に係るクライアントパソコン等の調達業務

(2) 業務内容

機構の役職員が使用している機構内情報共

有システム（With システム）におけるクライアントパソコン及びプリンタに係る賃貸契約期間の満了に伴い、導入構築業務、ハードウェア等の賃貸借、保守業務及び撤去業務を委託するもの。

(3) 履行期限

契約締結日から令和6年1月31日まで

3 業務目的

機構の役職員が使用している機構内情報共有システム（With システム）におけるクライアントパソコン及びプリンタを安定した状態で利用できることを目的とする。

4 応募要件

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 令和4・5・6年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の資格を有する者又は令和4・5・6年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」の資格を有する者であること。
- (3) 全省庁統一資格を用いて公募に参加する場合において、国土交通省から指名停止措置を受けており、当該処分の終期が到来していない者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。
- (4) 機構から競争参加停止等処分を受けており、当該処分の終期が到来していない者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。
- (5) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者又はこれらの者と関係のある者でないこと。
- (6) 仕様書に記載した要件をすべて満たすことができる者であること。

5 手続等

(1) 担当部署

〒112-8570 東京都文京区後楽1-4-10
独立行政法人住宅金融支援機構

情報システム部基幹システム統括室 I T 基
盤グループ

津田・藤巻 電話 03-5800-8062

(2) 説明書等の交付期間、場所及び方法

① 交付期間

令和4年5月27日(金)から令和4年
6月6日(月)(ただし、土曜日及び日曜
日を除く。)

② 交付場所

10時から12時、13時から16時までの
間に(1)の場所において行う。

③ 交付方法

手交により交付する。

(3) 参加申込書の提出期限、場所及び方法

① 提出期限

令和4年6月7日(火)12時00分

② 提出場所

(1)に同じ。

③ 提出方法

持参又は郵送により提出すること。

(注1) 提出前に(1)の担当部署へ連絡
を入れること。

(注2) 郵送による場合は書留郵便と
し、①の提出期限までに到着し
ていること。

(4) 参加申込書の審査結果の通知期限及び方法

令和4年6月24日(金)までに文書にて
通知する。

6 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本
語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)
に同じ。

(3) 4(2)に掲げる競争参加資格の認定を受け
ていない場合も、5(3)により参加申込書を
提出することができるが、提案書の提出時
において、当該資格の認定を受けていなければ
ならない。

(4) 詳細は説明書による。

7 Summary

(1) Subject matter of service: Lease on

a complete set of equipment necessary
for the information sharing system

- (2) Time-limit to the submission of
application forms: 12:00, 7th Jun, 2022
- (3) Contact point for documentation
relating to the solicitation: TSUDA and
FUJIMAKI, Information Technology
Platform Development Group, Office of
Core Systems Management, Information
Systems Department, Japan Housing
Finance Agency, 1-4-10 Koraku, Bunkyo-ku,
Tokyo, 112-8570, Japan TEL 03-5800-8062